令和7年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和7年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	盛岡中央市場冷蔵株式会社	所 管 課	中央卸売市場業務課				
所在地	〒 020 - 0841 盛岡市羽場10地割100番地						
電話番号	(019) 638 – 7605	設立年月日	昭和43年7月13日				
代表者	代表取締役社長 白澤 徹 ② 常 勤 □ 非常勤	□ 市OB	3 □ 市現職 ☑ その他				
設立目的							
	盛岡市中央卸売市場水産物部における卸売業者、仲卸業者及び売買参加者の出資により、開設区域内での水産物の安定供給を図るため、冷凍・塩蔵魚介類等の冷蔵保管及び製氷販売を目的として設立された。						
主要事業							
① 冷凍刀							
② 製氷	② 製氷及びその販売事業						
③ 前各	③ 前各号に附帯する一切の事業						
4							

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	
□ ある (アドレス http://)
□ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☑ 作成予定なし	
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	
□ 事業内容 □ 財務状況 □ 役員氏名 □ その他()
ホームページ以外での情報提供の方法	

3 職員構成 (単位:人)

			常勤		うち市	ОВ	うち市	ī派遣	非常勤	合計	t
	取絲	帝役		2					3		5
役員	監査	查役							2		2
		†		2		0		0	5		7
	管理職	正職員							0	0	0
	日生戦	臨時職員					_	_	U		U
職員	一般職	正職員	1	10					0		10
概貝	川又叫以	臨時職員					_	_	U		10
	計	正職員	1	10		0		0	0		10
	П	臨時職員		0			_	_	U		10
前年原	前年度と比較して職員数の増減 増 2 減 1 常勤職員の平均年齢 53.6					歳					
常勤職員の給与体系											
☑ 法.	☑ 法人独自の給与体系 □ 市の給与体系を準用 □ その他()										

4 財政状況等

資本金(基本財産)	60,000 千円	本市出資等額	30,000 千円	本市出資等割合	50.0 %
主な出資等者	.	.			/
① 盛岡市			(出資等割台	à 50 %∑) /
② 盛岡水産株式会	会社		(出資等割台	à 48.3 %∑) /
③ 盛岡水産物商	業協同組合		(出資等割台	主 1.7 %)) /
4			(出資等割台	} %∑) /
5			(出資等割台	} %∑) /
	補助金		0 千円 (4	又入全体の	%)
	負担金·交付金		0 千円 (4	又入全体の	%)
令和7年度における当 市の財的関与の状況	委 託 料		0 千円 (4	又入全体の	%)
	指定管理料		0 千円 (4	又入全体の	%)
	貸付金		0 千円 (4	又入全体の	%)
補助金内調	7				
1			(令和7年度予	算額	千円)
2			(令和7年度予	算額	千円)
3			(令和7年度予	算額	千円)
負担金・交付金内	訳				
1			(令和7年度予	算額	千円)
2			(令和7年度予	算額	千円)
委託料内	5				
1			(令和7年度予	算額	千円)
2			(令和7年度予	算額	千円)
指定管理料内	訳				
1			(令和7年度予	算額	千円)
2			(令和7年度予	算額	千円)
3			(令和7年度予		千円)
貸 付 目 的	(貸付金がある場	合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採 がある場合記入)	
			和田剌스마크/스타르노	车子答 好\	→ m
			利用料金収入(令和7年 法人の収入全体の	没 了昇殾 <i>)</i>	千円 %
			ルハツスハエ件の		70

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①冷蔵庫収入	千円	計画	90,000	93,000	91,100
① /	TD	実績	81,827	91,006	95,375
②凍氷収入	千円	計画	8,500	8,800	11,000
(全)果 小 拟入		実績	7,819	10,994	10,849
③経常損益	千円	計画	2,700	1,000	1,409
り 在市頂金 		実績	▲ 17,449	3,786	4,977
		計画			
4		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
 - 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 - 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円、%、人)

					(単位:十円、%、人)
	×	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	売上高(A)		89,646	102,000	106,224
	売上	総利益	89,073	100,963	105,112
	販売	費·一般管理費(B)	106,560	96,860	99,509
収支の状況	営業	利益	▲ 17,486	4,103	5,603
	経常	利益(C)	▲ 17,449	3,786	4,977
	税引	前当期純利益	▲ 17,449	3,786	4,981
	当期	純利益	▲ 17,632	3,601	4,796
	資産(D)		48,919	71,558	67,042
	うち流動資産(E)		29,152	56,307	55,852
	う	ち固定資産	19,767	15,251	11,190
	負債		42,338	61,376	52,063
	う	ち流動負債(F)	15,458	20,339	20,309
		うち短期借入金(G)	5,000	10,080	10,080
財産の状況		うち有利子負債(H)	5,000	10,080	10,080
	う	ち固定負債	26,880	41,037	31,754
		うち長期借入金(I)	25,000	39,080	29,000
		うち有利子負債(J)	25,000	39,080	29,000
	純資	産	6,581	10,183	14,979
	う	ち資本金(K)	60,000	60,000	60,000
	う	ち剰余金(L)	▲ 53,419	4 9,817	▲ 45,021

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	常勤役員数(M)	2	2	2
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数(N)	9	9	10
	うち常勤職員数	9	9	10
2000年7月	うち本市OB			
組織の状況	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数			
	常勤役員比率(M/総役員数)	28.6	28.6	28.6
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
	職員新規採用数			2
	うち常勤職員数			2
	売上高経常利益率(C/A)	-19.4	3.7	4.6
	販売費·一般管理費比率(B/A)	118.8	94.9	93.6
	流動比率(E/F)	188.5	276.8	275.0
経営指標	借入金依存度((G+I)/D)	61.3	68.6	58.2
	自己資本比率((K+L)/D)	13.4	14.2	22.3
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	455.8	482.7	260.8
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	8,149	9,272	8,852
	補助金額			
	1			
	2			
	3			
	負担金•交付金額			
	1			
	2			
	委託金額			
本市の財政	1			
的関与等の				
状況	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	1			
	2			
	3			
	貸付金額			
	損失補償額			
	債務保証額			
令和6年月	・ 度決算の概要			

令和6年度決算の概要

冷蔵倉庫収入は、物価高騰により消費者の節約志向が進んだ影響から取扱数量は減少したが、金額面では前期の料金増額改定が影響する期間があり増収となった。凍氷販売収入は、かき入れ時に製氷設備が故障したことで取扱数量は大きく減少したが、金額面では料金増額改定により小幅な減収に留まった。販管費では人件費と電力費が増額となったほか機械保守料の負担も大きくなっているものの、経常収支は前期に続き黒字を達成した。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

В	A:良好、	B:概ね良好、	C:改善を要する、	D:大いに改善を要する	
(コメント)	•			_	

(コメント) 令和6年度期は、製氷設備の故障という災難もあったが、凍氷販売に係る料金増額改定は物価高騰 による経常収支への影響に敏感に対応したものと評価できるものであり、経営健全化が図られている。

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄			
钳力	莫问	はい	いいえ		
1	令和5年度決算において黒字である。	0			
2	令和6年度決算において黒字である。	0			
3	累積欠損金がある。	0			
4	令和6年度決算において減価償却前黒字である。				
5	事業計画どおりの償却前赤字である。				
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	0			
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未 満である。		0		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%~ 100%である。	0			
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超 である。		0		